

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場取引所 大

上場会社名 スパークス・グループ株式会社
 コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 阿部 修平
 (氏名) 藤井 幹雄

TEL 03-6711-9100

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,781	△22.9	△579	—	△374	—	△1,969	—
24年3月期第3四半期	3,608	△33.7	△1,118	—	△948	—	△3,813	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △411百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △5,513百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△975.99	—
24年3月期第3四半期	△1,890.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	12,484	9,828	69.1
24年3月期	20,323	10,552	45.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 8,621百万円 24年3月期 9,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—		

平成25年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、月末運用資産残高につきましては、原則として毎月翌月初5営業日以内に別途開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	2,080,427 株	24年3月期	2,080,241 株
25年3月期3Q	62,427 株	24年3月期	62,427 株
25年3月期3Q	2,017,948 株	24年3月期3Q	2,017,381 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成25年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界の株式市場は、欧州債務危機の再燃への根深い不安と中国経済の成長鈍化、更には米国における景気回復への不透明性などを背景に、また10月にはG7(財務相・中央銀行総裁会議)が世界景気の下振れリスクを共有しているとの報道もあり、期間の中盤までは一進一退の動きでありました。しかし、期間の終盤には、米国において住宅市況の回復等が鮮明になったことに加えて「財政の崖」問題も最悪の事態が回避され、中国でも最高指導部の円滑な交代により安定的な成長への期待が高まったこと等から、これまでの世界的な金融緩和や財政出動の効果を前向きに捉える動きが強まり、株式市場は世界的に強気相場となって上昇しました。

特に日本の株式市場は、11月半ばの衆議院解散時から自民党がデフレと円高からの脱却を目指して、大胆な金融緩和策を実施する強い決意を表明したことから円安と株高の流れとなり、総選挙において自民党が大勝するや、その動きは更に加速することとなりました。期間末のドル円レートは86円台を突破して約2年5ヶ月ぶりの円安水準となり、海外投資家を中心とした日本株への投資意欲が旺盛になり、取引も急速に活発となる中、日経平均株価は10,395.18円と約1年9ヶ月ぶりに東日本大震災前以来の水準で取引を終えました。

韓国経済も期間の半ばまでは世界的な景気回復の遅れによる輸出及び内需の低迷が続く、経済成長率が低水準となったこと等により7月頃までは株式市場も低迷を続けましたが、8月以降は世界的な不安要因の後退を反映して上昇局面となり、韓国株式市場の代表的な指数であるKOSPIは12月末で1,997.05と、前年度末とほぼ同水準にまで回復しました。9月には大手格付会社により韓国国債の信用格付が引き上げられ、韓国経済の実力が評価される一方で、これまでのウォン安のトレンドは一転することとなり、期間の後半では特に対円でのウォン高が急激に進行し、日本企業に対する輸出競争力に懸念が生じたことにより、株式市場の上昇率は他の市場に比して相対的には冴えないものとなりました。

このような市場環境から、当社グループの当第3四半期累計期間末における運用資産残高は、前期末に比して334億円(6.2%増)増加して5,700億円となりました。日本株式に係る投資戦略の運用成績も好調であり、急激な市場の上昇局面においても、その多くは市場平均を上回るものとなっており、一部に成功報酬の計上に至るものもありました。既に基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回るファンドは複数に達しており、成功報酬の計上が今後の収益回復に貢献する可能性が高まっております。その他、優れた運用成績に加えて配当水準等に着目した日本株を投資対象とする新ファンドを期間末の株価急騰局面に先んじてお客様に提供する等の成果もありましたが、一部の国内顧客には日本株に対するエクスポージャーを下げる好機と捉えた解約の動きもあり、運用資産残高の回復は必ずしも十分なものではありませんでした。今後は、当社の運用スタイルの有効性と実績が改めて顧客に評価され、顧客からの設定申込が回復するものと期待しております。また、海外の洗練された投資家は既に日本の株式市場をアジア全体の一部として位置付けておりますから、私共が持つ日本/韓国/香港各拠点の知見や知識をベースにしたアジア株式の一体的な運用力や商品提供力を強化することで、他の運用会社との差別化を図ってまいり所存です。

一方、世界的な低金利と資金余剰を背景に、安定的なインカム・ゲインが期待できる投資対象には、国内外からの強い関心が寄せられております。まず、SPARX Asia Capital Management Limited(以下「SPARX Asia社」という。)が日本の不動産を投資対象としたファンドを9月及び12月に設定しましたが、今後も更なる運用資産の拡大が見込まれております。また、6月に東京都の官民連携インフラファンドの運用事業者指名され、今年度内に太陽光を中心とする再生可能エネルギー発電事業を投資対象とする組合の組成と運用開始を決定しております。こうした実物資産や個別事業を投資対象とした運用戦略の具体化は、当社グループが持つ進取の精神と高度で柔軟な商品組成力が発揮されたことによるものであり、今後も市場ニーズに応えた多様な商品提供に結び付くものと考えております。さらに、特定の企業に対する大規模な投資と中長期的な企業価値向上を目指す投資家に対するアドバイザー業務の提供も具体化しております。私共が取組んできたバリュ・エンハンスメント型ファンドの運用経験への評価であると共に、アジア全域での経済や市場の一体化により必然となる企業の一体化を視野に入れた企業価値向上に対し、これに積極的に関与するファンドビジネスへの大きな足掛かりを得たものと認識しております。

当社グループの営業収益は、(i)残高報酬が前年同期比24.1%減の22億81百万円となりました。この要因は主として、当第3四半期連結累計期間の平均運用資産残高が4,937億円と前年同期5,848億円に比べて減少したこと及び平均残高報酬料率の低下にあります。また(ii)成功報酬は、韓国株式の投資戦略に係る計上が大きく減少し34百万

円(前年同期は4億52百万円)となりました。一方で(iii)その他収益は、幾つかのアドバイザー業務等に係る報酬が生じたことにより4億65百万円(前年同期は1億49百万円)となりました。これら(i)(ii)(iii)により、営業収益は合計で前年同期比22.9%減の27億81百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、同28.9%減の33億61百万円となりました。これは経営環境と収益状況を直視し、大幅な固定費の削減により損益分岐点の引き下げを実現した他、前連結会計年度においてSPARX Asia社ののれんを全額減損したことによるのれん償却費や運用資産残高に連動する支払手数料が、それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、営業損失は5億79百万円(前年同期は11億18百万円の営業損失)、経常損失は3億74百万円(前年同期は9億48百万円の経常損失)となりました。

さらに、当第3四半期連結累計期間において、保有投資有価証券の減損及び売却により特別損失14億23百万円を計上し、香港孫会社における移転価格税制に係る税務債務につき、直近の香港税務当局の見解等を踏まえた見積りによって過年度法人税等3億20百万円を保守的に追加計上(注2)した結果、四半期純損失は19億69百万円(前年同期は38億13百万円の四半期純損失)となりました。

今後も業務運営における効率性を厳しく追求する一方、一貫した投資哲学に裏付けられた優れた運用実績を投資家に伝え、株式投資戦略の運用資産残高回復に粘り強く取り組むと共に、実物資産や個別事業を対象にした新たな運用戦略の提供によって顧客の投資ニーズを発掘し創造していくことで、グループ全体の業績の回復を目指していく所存です。

(注1) 当第3四半期連結累計期間末(平成24年12月末)運用資産残高は、速報値であります。

(注2) 詳細は、3. 四半期連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,908	5,636
有価証券	2,047	306
前払費用	76	71
未収入金	889	44
未収委託者報酬	179	145
未収投資顧問料	611	598
未収還付法人税等	7	8
預け金	528	526
繰延税金資産	1	2
その他	53	24
流動資産計	12,304	7,363
固定資産		
有形固定資産	21	137
無形固定資産		
ソフトウェア	18	11
のれん	2,599	1,949
無形固定資産合計	2,617	1,960
投資その他の資産		
投資有価証券	4,992	2,598
差入保証金	337	366
繰延税金資産	42	54
その他	18	16
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	5,380	3,022
固定資産計	8,018	5,120
資産合計	20,323	12,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	320	—
1年内償還予定の社債	4,900	—
未払手数料	85	80
未払金	2,280	148
未払法人税等	403	672
賞与引当金	—	26
経営構造改革関連損失引当金	55	—
繰延税金負債	9	2
その他	33	12
流動負債計	8,088	943
固定負債		
社債	1,500	1,500
繰延税金負債	66	42
その他	115	169
固定負債計	1,682	1,712
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	9,771	2,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,451	12,456
資本剰余金	14,307	14,309
利益剰余金	△12,106	△14,076
自己株式	△4,438	△4,438
株主資本合計	10,213	8,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,148	△27
為替換算調整勘定	75	398
その他の包括利益累計額合計	△1,072	370
新株予約権	93	104
少数株主持分	1,317	1,102
純資産合計	10,552	9,828
負債・純資産合計	20,323	12,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	786	459
投資顧問料	2,672	1,857
その他営業収益	149	465
営業収益計	3,608	2,781
営業費用及び一般管理費	4,726	3,361
営業損失(△)	△1,118	△579
営業外収益		
受取配当金	72	55
受取利息	161	77
有価証券売却益	2	—
負ののれん償却額	74	74
為替差益	4	74
雑収入	28	12
営業外収益計	344	294
営業外費用		
支払利息	103	28
有価証券売却損	18	—
有価証券評価損	—	7
社債発行費	25	—
租税公課	16	43
雑損失	10	9
営業外費用計	173	89
経常損失(△)	△948	△374
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
社債消却益	—	138
特別利益計	—	199
特別損失		
子会社清算損	28	3
投資有価証券売却損	46	197
投資有価証券評価損	—	1,222
経営構造改革関連損失	212	—
のれん減損損失	2,271	—
特別損失計	2,558	1,423
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,506	△1,598
法人税、住民税及び事業税	170	52
過年度法人税等	0	320
法人税等調整額	△9	△12
法人税等合計	161	360
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,668	△1,958
少数株主利益	145	10
四半期純損失(△)	△3,813	△1,969

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,668	△1,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,021	1,133
為替換算調整勘定	△823	413
その他の包括利益合計	△1,844	1,547
四半期包括利益	△5,513	△411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,435	△526
少数株主に係る四半期包括利益	△78	114

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

過年度法人税等

当社子会社であるSPARX Asia Capital Management Limitedの香港子会社 (SPARX Asia Investment Advisors Limited(以下、「SAIA社」)) は、過去3年にわたって香港税務当局より、平成15年12月期以降の一部連結会計年度に対する移転価格税制にかかる法人税暫定通知書を受領し、仮納付を求められたことから、過少申告による追徴課税の発生等を避けるため、これに応じてまいりました。また、上記仮納付額の計算方法を元に、仮に課税された場合の見積もり税額を未払法人税等として計上してまいりました。

この間SAIA社は、従前の納税の適正性を主張すると共に継続して当該税額の減額交渉を行ってまいりましたが、今般その交渉の過程において、平成15年12月期以降の連結会計年度に対する移転価格税制にかかる法人税額等が具体的に提示されました。今後もSAIA社は、当該税額の減額交渉を継続して行っていますが、既に未払法人税等として計上してきた金額と香港税務当局の提示額との差額320百万円を、過年度法人税等として保守的に追加計上いたしました。